農林水産関係事業（その 2）の取扱いについて

農林水産関係事業（その 2）の取扱いについて提出する。

平成 16 年 10 月 15 日提出

神崎町・大河内町合併協議会
会 長 足 立 理 秋

協 定 項 目	24-9	農林水産関係事業（その 2）の取扱いについて
<p>1 農業共済事業 農業共済事業については、現行のまま新町に引き継ぐ。なお、合併等により、構成町に変更がある場合は、農業共済事務組合において関係自治体での必要事項を調整する。</p> <p>2 生産組織育成及び農業関係団体 生産組織体制（農会、営農組合）については、大河内町の例により調整する。 神崎町の営農組合長手当及び営農組合補助金については、大河内町の例により、農会長手当及び農会補助金とし、手当及び補助金の額は、新町発足までに調整する。 また、各補助制度は、財政状況及び各営農組合の運営状況を勘案しながら、要綱の見直しを含めて新町発足までに調整する。 生産組織育成事業については、現状を十分に把握し、新町発足までに調整する。 キャベツ価格安定基金制度補助金については、現行のまま新町に引き継ぐ。 神崎町の「集落営農振興協議会」及び大河内町の「農事部会」の組織並びに補助金等については、新町発足までに調整する。</p> <p>3 農業融資 農業融資制度に係る事務処理については、現行のまま新町に引き継ぐ。 ただし、新町発足後において、利子補給制度を検討する。</p> <p>4 林業振興補助事業 神崎町木工芸センターの管理委託事業は、現行のまま新町に引き継ぐこととし、木材フェア - 実施委託事業は、継続を基本に両町の森林組合と協議し調整する。</p> <p>5 森林体験学習 木材フェア - は、上記（4）のとおりとし、森づくりオ - ナ - 制度は、現行のまま新町に引き継ぐ。 また、緑の少年団は、大河内町の例により調整する。</p>		

協定項目	24-9	農林水産関係事業（その2）の取扱いについて
<p>6 猟友会 活動内容及び補助金等については、猟友会の組織の統合問題と併せて、両町の猟友会と協議し調整する。</p> <p>7 有害鳥獣捕獲助成 大河内町の「野猿捕獲助成制度」を基本に、被害が拡大している他の鳥獣も含めて調整する。</p> <p>8 有害鳥獣防止対策補助 有害鳥獣防止対策施設設置事業の町単独補助制度は、大河内町の例による。</p>		